

平成28事業年度

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	13,126,968,861	
	有価証券	200,000,000	
	仮払金	627,510	
	前払金	21,272,764	
	未収収益	5,425	
	未収金	20,742,995	
	その他の流動資産	588,597	
	流動資産合計		13,370,206,152
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	192,664,036	
	減価償却累計額	-99,626,366	93,037,670
	工具器具備品	52,541,562	
	減価償却累計額	-21,114,022	31,427,540
	有形固定資産合計		124,465,210
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	5,321,344	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	3,641,853	
	無形固定資産合計		9,548,197
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	245,188,612	
	前払年金費用	13,690,792	
	投資その他の資産合計		258,879,404
	固定資産合計		392,892,811
	資産合計		13,763,098,963
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	6,933,640,413	
	預り寄附金	390,379,561	
	未払金	5,573,275,723	
	未払消費税等	6,152,800	
	預り金	7,957,367	
	引当金		
	賞与引当金	1,042,022	
	流動負債合計		12,912,447,886
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	105,051,425	
	資産見返補助金	9,279	
	資産見返寄附金	9,794,389	114,855,093
	固定負債合計		114,855,093
	負債合計		13,027,302,979
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	-481,003,543	
	損益外減価償却累計額	-5,046,745	
	資本剰余金合計		-486,050,288
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		263,419,918
	純資産合計		735,795,984
	負債純資産合計		13,763,098,963

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>国際観光振興事業費</b>			
海外宣伝事業費	9,284,343,724		
受入対策費	42,513,526		
調査研究費	24,004,027		
事業指導監督費	7,114,845		
観光情報提供事業費	56,015,717		
通訳案内士試験事業費	152,463,796		
共同事業費	9,059,310		
受託業務費	69,983,514		
事業パートナー一連携経費	77,663,812		
消費税等	15,268,400	9,738,430,671	
<b>交付金事業費</b>			
業務費	4,180,842		
交付金	48,373,600	52,554,442	
<b>一般管理費</b>			
一般管理費	1,957,987,425		
賞与引当金繰入	1,042,022		
退職給付費用	38,182,308		
減価償却費	64,525,530	2,061,737,285	
<b>経常費用合計</b>			<u>11,852,722,398</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		11,377,982,906	
<b>国際観光振興事業収入</b>			
観光宣伝事業賛助金収益	165,611,961		
観光情報提供事業収入	85,128,028		
通訳案内士試験手数料収入	146,519,100		
共同事業収入	6,586,717		
受託業務収入	144,252,445		
その他事業収入	7,185,883	555,284,134	
寄附金収益		51,498,000	
資産見返運営費交付金戻入		13,002,846	
資産見返補助金戻入		478,385	
資産見返寄附金戻入		2,679,076	
<b>財務収益</b>			
受取利息	397,991		
為替差益	8,717,896	9,115,887	
<b>雑益</b>		43,963,825	
<b>経常収益合計</b>			<u>12,054,005,059</u>
<b>経常利益</b>			201,282,661
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		1,322,522	
払戻金		52,110	1,374,632
<b>臨時利益</b>			
厚生年金基金代行返上益		1,688,909	1,688,909
<b>当期純利益</b>			
			<u>201,596,938</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			30,212
<b>当期総利益</b>			<u>201,627,150</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-633,536,139
	総合観光案内所費支出	-21,733,836
	海外宣伝事業費支出	-7,397,629,235
	国際協力事業費支出	-1,199,339
	海外宣伝資料作成費支出	-66,840,576
	調査研究費支出	-30,625,643
	受入対策費支出	-20,259,451
	事業指導監督費支出	-7,114,845
	通訳案内士試験事業費支出	-25,356,287
	観光情報提供事業費支出	-61,964,412
	共同事業費支出	-11,065,979
	受託業務費支出	-136,072,119
	事業パートナー連携経費支出	-76,488,193
	業務費支出	-4,062,849
	交付金支出	-48,373,600
	人件費支出	-1,551,765,271
	その他の業務支出	-396,213,511
	運営費交付金収入	12,537,380,000
	観光宣伝事業賛助金収入	305,605,000
	観光情報提供事業収入	85,765,815
	通訳案内士試験受験手数料収入	146,519,100
	共同事業収入	6,626,318
	受託業務収入	142,556,590
	その他の業務収入	7,250,883
	寄附金収入	66,288,000
	その他収入	19,031,339
	小計	<u>2,826,721,760</u>
	利息の受取額	397,991
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,827,119,751</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-69,449,247
	無形固定資産の取得による支出	-7,567,847
	敷金・保証金の差入による支出	-91,296,885
	敷金・保証金の返還による収入	831,875
	資産除去債務の履行による支出	-47,520,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-215,002,104</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	9,232,506
V	資金増加額	2,621,350,153
VI	資金期首残高	<u>10,505,618,708</u>
VII	資金期末残高	<u>13,126,968,861</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	9,738,430,671	
交付金事業費	52,554,442	
一般管理費	2,061,737,285	
臨時損失	1,374,632	11,854,097,030
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	-555,284,134	
寄附金収益	-51,498,000	
資産見返寄附金戻入	-2,679,076	
財務収益	-9,115,887	
雑益	-43,963,825	
臨時利益	-1,688,909	-664,229,831
<hr/>		
業務費用合計		11,189,867,199
II 損益外減価償却相当額		
		2,009,539
III 損益外除売却差額相当額		
		4
III 引当外賞与見積額		
		-7,424,050
IV 引当外退職給付増加見積額		
		609,105,232
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	306,558	306,558
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>11,793,864,482</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～15年

工具器具備品 2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### （2）退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務に当たり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は7,447,513円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 831,437,238円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 63,790,753円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

##### (3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,126,968,861円
資金期末残高	<u>13,126,968,861円</u>

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は-587,367円であります。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,126,968,861	13,126,968,861	0
(2) 有価証券	200,000,000	200,000,000	0
(3) 未収金	20,742,995	20,742,995	0
(4) 未払金	(5,573,275,723)	(5,573,275,723)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注3) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：245,188,612円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	200,000,000	0

2. 当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型(積立型制度)の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	59,217,231円
勤務費用	478,844円
利息費用	70,164円
厚生年金基金の代行返上による減少額	-1,688,909円
その他	-35,828,790円
期末における退職給付債務	22,248,540円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	35,352,664円
事業主からの拠出金	586,668円
期末における年金資産	35,939,332円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,248,540円
年金資産	-35,939,332円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-13,690,792円
退職給付引当金	-
前払年金費用	-13,690,792円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-13,690,792円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	478,844円
利息費用	70,164円
合計	549,008円
代行返上益	-
厚生年金基金代行返上益(※)	-1,688,909円
その他	-35,828,790円

(※) 厚生年金基金代行返上益については、臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	31.2%
株式	52.4%
その他	16.4%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(注) 確定給付企業年金(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成28年9月1日に運輸関係法人厚生年金基金から、確定給付企業年金の新制度に移行したものであります。

(厚生年金基金の代行返上について)

当機構が加入する運輸関係法人厚生年金基金においては、平成28年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。これにより、臨時利益として厚生年金基金代行返上益を1,688,909円計上し、また、行政サービス実施コスト計算書に計上される引当外退職給付増加見積額は、803,087,322円増加しております。

(資産除去債務関係)

当機構は、平成28年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上してはりましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	48,789,000円
資産除去債務の履行による減少額	48,789,000円
期末残高	0円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,130,994,197円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 831,437,238円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 63,790,753円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

##### (3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 13,055,047,712円  
 資金期末残高 13,055,047,712円

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は-587,367円であります。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,055,047,712	13,055,047,712	0
(2) 有価証券	200,000,000	200,000,000	0
(3) 前払金	21,272,764	21,272,764	0
(4) 未収金	20,692,995	20,692,995	0
(5) 未払金	(5,572,852,881)	(5,572,852,881)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注3) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：245,188,612円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	200,000,000	0

2. 当該年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,698,325円
勤務費用	478,844円
利息費用	51,070円
厚生年金基金の代行返上による減少額	-1,498,499円
その他	-24,674,887円
期末における退職給付債務	<u>16,054,853円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,319,156円
事業主からの拠出金	586,668円
期末における年金資産	<u>26,905,824円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,054,853円
年金資産	-26,905,824円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-10,850,971円</u>
退職給付引当金	—
前払年金費用	-10,850,971円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-10,850,971円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	478,844円
利息費用	51,070円
合計	<u>529,914円</u>
代行返上益	
厚生年金基金代行返上益（※）	-1,498,499円
その他	-24,674,887円

(※) 厚生年金基金代行返上益については、臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	31.2%
株式	52.4%
その他	16.4%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(注) 確定給付企業年金（積立型制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成28年9月1日に運輸関係法人厚生年金基金から、確定給付企業年金の新制度に移行したものであります。

(厚生年金基金の代行返上について)

当機構が加入する運輸関係法人厚生年金基金においては、平成28年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。これにより、臨時利益として厚生年金基金代行返上益を1,498,499円計上し、また、行政サービス実施コスト計算書に計上される引当外退職給付増加見積額は、803,087,322円増加しております。

(資産除去債務関係)

当機構は、平成28年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	48,789,000円
資産除去債務の履行による減少額	48,789,000円
期末残高	0円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,130,994,197円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位  
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	117,791,450	62,677,947	9,291,099	171,178,298	94,689,031	54,684,685	0	0	76,489,267	
	工具器具備品	59,029,144	6,771,300	13,258,882	52,541,562	21,114,022	7,107,711	0	0	31,427,540	
	計	176,820,594	69,449,247	22,549,981	223,719,860	115,803,053	61,792,396	0	0	107,916,807	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	22,544,238	0	1,058,500	21,485,738	4,937,335	2,009,539	0	0	16,548,403	
	計	22,544,238	0	1,058,500	21,485,738	4,937,335	2,009,539	0	0	16,548,403	
有形固定資産合計	建 物	140,335,688	62,677,947	10,349,599	192,664,036	99,626,366	56,694,224	0	0	93,037,670	
	工具器具備品	59,029,144	6,771,300	13,258,882	52,541,562	21,114,022	7,107,711	0	0	31,427,540	
	計	199,364,832	69,449,247	23,608,481	245,205,598	120,740,388	63,801,935	0	0	124,465,210	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	40,768,590	2,365,200	0	43,133,790	37,812,446	1,172,340	0	0	5,321,344	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	0	5,202,647	0	5,202,647	1,560,794	1,560,794	0	0	3,641,853	
	計	41,353,590	7,567,847	0	48,921,437	39,373,240	2,733,134	0	0	9,548,197	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	40,768,590	2,365,200	0	43,133,790	37,812,446	1,172,340	0	0	5,321,344	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	5,202,647	0	5,312,057	1,670,204	1,560,794	0	0	3,641,853	
	計	41,463,000	7,567,847	0	49,030,847	39,482,650	2,733,134	0	0	9,548,197	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	155,644,274	91,457,330	1,912,992	245,188,612	0	0	0	0	245,188,612	
	前払年金費用	0	13,690,792	0	13,690,792	0	0	0	0	13,690,792	
	計	355,644,274	105,148,122	201,912,992	258,879,404	0	0	0	0	258,879,404	
投資その他の資産合計	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	155,644,274	91,457,330	1,912,992	245,188,612	0	0	0	0	245,188,612	
	前払年金費用	0	13,690,792	0	13,690,792	0	0	0	0	13,690,792	
	計	355,644,274	105,148,122	201,912,992	258,879,404	0	0	0	0	258,879,404	

## 2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的の債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,464,561	1,042,022	1,102,287	362,274	1,042,022	※1

(注) 1. 当期減少額「その他」は、交付金勘定における前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金等に係る債務	59,217,231	549,008	37,517,699	22,248,540	
年金資産	35,352,664	586,688	0	35,939,332	
退職給付引当金	23,864,567	-37,660	37,517,699	-13,690,792	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

## 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	48,789,000	0	48,789,000	0	
計	48,789,000	0	48,789,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354	
	計	958,426,354	0	0	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	0	0	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	0	0	1,752,716	
	損益外除売却差額相当額	-497,472,155	-1,058,500	0	-498,530,655	※1
	計	-479,945,043	-1,058,500	0	-481,003,543	
	損益外減価償却累計額	-4,095,702	-2,009,539	1,058,496	-5,046,745	※2 ※3
差 引 計	-484,040,745	-3,068,039	1,058,496	-486,050,288		

(注) 1. 当期増加額は、特定償却資産の除却によるものであります。

2. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。

3. 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	35,983,014	29,800,112	4,023,232	61,759,894	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	63,086	0	30,212	32,874	※3
合 計	36,046,100	29,800,112	4,053,444	61,792,768	

(注) 1. 当期増加額は、前期末処分利益29,800,112円であります。

2. 当期減少額は、前期末処理損失 4,023,232円であります。

3. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 30,212円であります。

## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	30,212	自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	30,212	



9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 当 期 付 金 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 金	資 本 剰 余 金	
5,851,260,413	12,537,380,000	11,377,982,906	77,017,094	0	6,933,640,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション事業	9,299,843,042	9,297,270,350	海外宣伝事業費：8,590,080,651、海外事務所費：669,691,622、 その他：37,498,077
国内受入環境整備支援事業	34,000,000	33,258,776	総合観光案内所費：10,875,234、調査研究費：12,002,013、 その他：10,381,529
期間進行基準による振替額	2,044,139,864	2,040,006,267	人件費：1,517,162,669、一般管理費：522,843,598、
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	11,377,982,906	11,370,535,393	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション事業	18,156,958	海外事務所内装工事：5,138,566 海外事務所電気工事：1,413,764 その他：11,604,628	0	
国内受入環境整備支援事業	0		0	
共通	58,860,136	本部電話工事：14,144,632、 本部ネットワーク設備：9,674,586 その他：35,040,918	0	
合計	77,017,094		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,868,968,083 ○翌年度事業に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 訪日プロモーション事業の欧州における訪日旅行ブランディング事業等については、翌期以降に実施することとなったことから、翌期に5,868,968,083円を収益化予定です。 翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	1,064,672,330 ○想定できない人件費支出等（役員給与、退職金等）に使用する見込みです。
計	6,933,640,413

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,854) 89,421	(1) 6	(-) 2,226	(-) 1
職員	(-) 1,059,768	(-) 140	(-) 35,407	(-) 5
合計	(2,854) 1,149,189	(1) 146	(-) 37,633	(-) 6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

## 11. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメ  
ント情報はありません。

## 12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	12,532
	海 外	2,349,773
計		2,362,305
預 金	国 内	12,804,179,806
	海 外	320,426,750
計		13,124,606,556
合 計		13,126,968,861

#### 未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	8,355,775
共同事業収入	62,239
観光情報提供事業収入	6,546,113
その他の事業収入	735,000
その他の収入	50,000
雑入	4,993,868
合 計	20,742,995

### (2) 負債

#### 預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	350,006,561
寄附金	40,373,000
合 計	390,379,561

#### 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	5,573,275,723
合 計	5,573,275,723

## 13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

#### ※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により全国通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

#### 14. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	13,055,047,712	71,921,149		13,126,968,861
有価証券	200,000,000			200,000,000
仮払金	627,510			627,510
前払金	21,272,764			21,272,764
未収収益	5,425			5,425
未収金	20,692,995	50,000		20,742,995
その他の流動資産	588,597			588,597
流動資産合計	13,298,235,003	71,971,149		13,370,206,152
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	192,664,036			192,664,036
減価償却累計額	-99,626,366			-99,626,366
工具器具備品	52,541,562			52,541,562
減価償却累計額	-21,114,022			-21,114,022
有形固定資産合計	124,465,210			124,465,210
2 無形固定資産				
ソフトウェア	5,321,344			5,321,344
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	3,641,853			3,641,853
無形固定資産合計	9,548,197			9,548,197
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	245,188,612			245,188,612
前払年金費用	10,850,971	2,839,821		13,690,792
投資その他の資産合計	256,039,583	2,839,821		258,879,404
固定資産合計	390,052,990	2,839,821		392,892,811
資産合計	13,688,287,993	74,810,970		13,763,098,963
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	6,933,640,413			6,933,640,413
預り寄附金	350,006,561	40,373,000		390,379,561
未払金	5,572,852,881	422,842		5,573,275,723
未払消費税等	5,973,800	179,000		6,152,800
預り金	7,946,672	10,695		7,957,367
引当金				
賞与引当金	1,042,022			1,042,022
流動負債合計	12,871,462,349	40,985,537		12,912,447,886
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	105,051,425			105,051,425
資産見返補助金	9,279			9,279
資産見返寄附金	9,794,389			9,794,389
固定負債合計	114,855,093			114,855,093
負債合計	12,986,317,442	40,985,537		13,027,302,979
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	-481,003,543			-481,003,543
損益外減価償却累計額	-5,046,745			-5,046,745
資本剰余金合計	-486,050,288			-486,050,288
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	229,594,485	33,825,433		263,419,918
純資産合計	701,970,551	33,825,433		735,795,984
負債純資産合計	13,688,287,993	74,810,970		13,763,098,963

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>経常費用</b>				
<b>国際観光振興事業費</b>				
海外宣伝事業費	9,284,343,724			9,284,343,724
受入対策費	42,513,526			42,513,526
調査研究費	24,004,027			24,004,027
事業指導監督費	7,114,845			7,114,845
観光情報提供事業費	56,015,717			56,015,717
通訳案内士試験事業費	152,463,796			152,463,796
共同事業費	9,059,310			9,059,310
受託業務費	69,983,514			69,983,514
事業パートナー連携経費	77,663,812			77,663,812
消費税等	15,268,400			15,268,400
<b>交付金事業費</b>				
業務費		4,180,842		4,180,842
交付金		48,373,600		48,373,600
<b>一般管理費</b>				
一般管理費	1,957,987,425			1,957,987,425
賞与引当金繰入	1,042,022			1,042,022
退職給付費用	38,163,214	19,094		38,182,308
減価償却費	64,525,530			64,525,530
<b>経常費用合計</b>	<b>11,800,148,862</b>	<b>52,573,536</b>		<b>11,852,722,398</b>
<b>経常収益</b>				
<b>運営費交付金収益</b>	<b>11,377,982,906</b>			<b>11,377,982,906</b>
<b>国際観光振興事業収入</b>				
観光宣伝事業賛助金収益	165,611,961			165,611,961
観光情報提供事業収入	85,128,028			85,128,028
通訳案内士試験手数料収入	146,519,100			146,519,100
共同事業収入	6,586,717			6,586,717
受託業務収入	144,252,445			144,252,445
その他事業収入	7,185,883			7,185,883
<b>寄附金収益</b>		51,498,000		51,498,000
資産見返運営費交付金戻入	13,002,846			13,002,846
資産見返補助金戻入	478,385			478,385
資産見返寄附金戻入	2,679,076			2,679,076
<b>財務収益</b>				
受取利息	397,991			397,991
為替差益	8,717,896			8,717,896
<b>雑益</b>	32,313,750	11,650,075		43,963,825
<b>経常収益合計</b>	<b>11,990,856,984</b>	<b>63,148,075</b>		<b>12,054,005,059</b>
<b>経常利益(－経常損失)</b>	<b>190,708,122</b>	<b>10,574,539</b>		<b>201,282,661</b>
<b>臨時損失</b>				
<b>固定資産除却損</b>	<b>1,322,522</b>			<b>1,322,522</b>
<b>払戻金</b>	<b>52,110</b>			<b>52,110</b>
<b>臨時利益</b>				
<b>厚生年金基金代行返上益</b>	<b>1,498,499</b>	<b>190,410</b>		<b>1,688,909</b>
<b>当期純利益</b>	<b>190,831,989</b>	<b>10,764,949</b>		<b>201,596,938</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>30,212</b>			<b>30,212</b>
<b>当期総利益</b>	<b>190,862,201</b>	<b>10,764,949</b>		<b>201,627,150</b>

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	-633,536,139			-633,536,139
総合観光案内所費支出	-21,733,836			-21,733,836
海外宣伝事業費支出	-7,397,629,235			-7,397,629,235
国際協力事業費支出	-1,199,339			-1,199,339
海外宣伝資料作成費支出	-66,840,576			-66,840,576
調査研究費支出	-30,625,643			-30,625,643
受入対策費支出	-20,259,451			-20,259,451
事業指導監督費	-7,114,845			-7,114,845
通訳案内士試験事業費支出	-25,356,287			-25,356,287
観光情報提供事業費支出	-61,964,412			-61,964,412
共同事業費支出	-11,065,979			-11,065,979
受託業務費支出	-136,072,119			-136,072,119
事業パートナー連携経費	-76,488,193			-76,488,193
業務費支出		-4,062,849		-4,062,849
交付金支出		-48,373,600		-48,373,600
人件費支出	-1,551,606,902	-158,369		-1,551,765,271
その他の業務支出	-396,213,511			-396,213,511
運営費交付金収入	12,537,380,000			12,537,380,000
観光宣伝事業賛助金収入	305,605,000			305,605,000
観光情報提供事業収入	85,765,815			85,765,815
通訳案内士試験受験手数料収入	146,519,100			146,519,100
共同事業収入	6,626,318			6,626,318
受託業務収入	142,556,590			142,556,590
その他の業務収入	7,250,883			7,250,883
寄附金収入		66,288,000		66,288,000
その他収入	18,897,441	133,898		19,031,339
小計	2,812,894,680	13,827,080		2,826,721,760
利息の受取額	397,991			397,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,813,292,671	13,827,080		2,827,119,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	-69,449,247			-69,449,247
無形固定資産の取得による支出	-7,567,847			-7,567,847
敷金・保証金の差入による支出	-91,296,885			-91,296,885
敷金・保証金の返還による収入	831,875			831,875
資産除去債務の履行による支出	-47,520,000			-47,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-215,002,104	-		-215,002,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-		-
IV 資金に係る換算差額	9,232,506	-		9,232,506
V 資金増加額	2,607,523,073	13,827,080		2,621,350,153
VI 資金期首残高	10,447,524,639	58,094,069		10,505,618,708
VII 資金期末残高	13,055,047,712	71,921,149		13,126,968,861

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費	9,738,430,671			9,738,430,671
交付金事業費		52,554,442		52,554,442
一般管理費	2,061,718,191	19,094		2,061,737,285
臨時損失	1,374,632			1,374,632
(2) (控除) 自己収入等				
国際観光振興事業収入	-555,284,134			-555,284,134
寄附金収益		-51,498,000		-51,498,000
資産見返寄附金戻入	-2,679,076			-2,679,076
財務収益	-9,115,887			-9,115,887
雑益	-32,313,750	-11,650,075		-43,963,825
臨時利益	-1,498,499	-190,410		-1,688,909
業務費用合計	11,200,632,148	-10,764,949		11,189,867,199
II 損益外減価償却相当額	2,009,539			2,009,539
III 損益外除売却差額相当額	4			4
IV 引当外賞与見積額	-7,424,050			-7,424,050
V 引当外退職給付増加見積額	609,105,232			609,105,232
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	306,558			306,558
VII 行政サービス実施コスト	11,804,629,431	-10,764,949		11,793,864,482



勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益	190,862,201	10,764,949	201,627,150
当期総利益	190,862,201	10,764,949	201,627,150

平成28事業年度

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	13,055,047,712	
	有価証券	200,000,000	
	仮払金	627,510	
	前払金	21,272,764	
	未収収益	5,425	
	未収金	20,692,995	
	その他の流動資産	588,597	
	流動資産合計		13,298,235,003
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	192,664,036	
	減価償却累計額	-99,626,366	93,037,670
	工具器具備品	52,541,562	
	減価償却累計額	-21,114,022	31,427,540
	有形固定資産合計		124,465,210
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	5,321,344	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	3,641,853	
	無形固定資産合計		9,548,197
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	245,188,612	
	前払年金費用	10,850,971	
	投資その他の資産合計		256,039,583
	固定資産合計		390,052,990
	資産合計		13,688,287,993
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	6,933,640,413	
	預り寄附金	350,006,561	
	未払金	5,572,852,881	
	未払消費税等	5,973,800	
	預り金	7,946,672	
	引当金		
	賞与引当金	1,042,022	
	流動負債合計		12,871,462,349
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	105,051,425	
	資産見返補助金	9,279	
	資産見返寄附金	9,794,389	114,855,093
	固定負債合計		114,855,093
	負債合計		12,986,317,442
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	-481,003,543	
	損益外減価償却累計額	-5,046,745	
	資本剰余金合計		-486,050,288
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	32,874	
	積立金	38,699,410	
	当期未処分利益	190,862,201	
	(うち当期総利益 190,862,201)		
	利益剰余金合計		229,594,485
	純資産合計		701,970,551
	負債純資産合計		13,688,287,993

損 益 計 算 書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	9,284,343,724		
受入対策費	42,513,526		
調査研究費	24,004,027		
事業指導監督費	7,114,845		
観光情報提供事業費	56,015,717		
通訳案内士試験事業費	152,463,796		
共同事業費	9,059,310		
受託業務費	69,983,514		
事業パートナー連携経費	77,663,812		
消費税等	15,268,400	9,738,430,671	
一般管理費			
一般管理費	1,957,987,425		
賞与引当金繰入	1,042,022		
退職給付費用	38,163,214		
減価償却費	64,525,530	2,061,718,191	
経常費用合計			11,800,148,862
経常収益			
運営費交付金収益		11,377,982,906	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	165,611,961		
観光情報提供事業収入	85,128,028		
通訳案内士試験手数料収入	146,519,100		
共同事業収入	6,586,717		
受託業務収入	144,252,445		
その他事業収入	7,185,883	555,284,134	
資産見返運営費交付金戻入		13,002,846	
資産見返補助金戻入		478,385	
資産見返寄附金戻入		2,679,076	
財務収益			
受取利息	397,991		
為替差益	8,717,896	9,115,887	
雑益		32,313,750	
経常収益合計			11,990,856,984
経常利益			190,708,122
臨時損失			
固定資産除却損		1,322,522	
払戻金		52,110	1,374,632
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		1,498,499	1,498,499
当期純利益			190,831,989
前中期目標期間繰越積立金取崩額			30,212
当期総利益			190,862,201

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-633,536,139
	総合観光案内所費支出	-21,733,836
	海外宣伝事業費支出	-7,397,629,235
	国際協力事業費支出	-1,199,339
	海外宣伝資料作成費支出	-66,840,576
	調査研究費支出	-30,625,643
	受入対策費支出	-20,259,451
	事業指導監督費支出	-7,114,845
	通訳案内士試験事業費支出	-25,356,287
	観光情報提供事業費支出	-61,964,412
	共同事業費支出	-11,065,979
	受託業務費支出	-136,072,119
	事業パートナー連携経費支出	-76,488,193
	人件費支出	-1,551,606,902
	その他の業務支出	-396,213,511
	運営費交付金収入	12,537,380,000
	観光宣伝事業賛助金収入	305,605,000
	観光情報提供事業収入	85,765,815
	通訳案内士試験受験手数料収入	146,519,100
	共同事業収入	6,626,318
	受託業務収入	142,556,590
	その他の業務収入	7,250,883
	その他収入	18,897,441
	小計	<u>2,812,894,680</u>
	利息の受取額	397,991
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,813,292,671</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-69,449,247
	無形固定資産の取得による支出	-7,567,847
	敷金・保証金の差入による支出	-91,296,885
	敷金・保証金の返還による収入	831,875
	資産除去債務の履行による支出	-47,520,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-215,002,104</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	9,232,506
V	資金増加額	2,607,523,073
VI	資金期首残高	<u>10,447,524,639</u>
VII	資金期末残高	<u><u>13,055,047,712</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
国際観光振興事業費	9,738,430,671	
一般管理費	2,061,718,191	
臨時損失	1,374,632	<u>11,801,523,494</u>
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
国際観光振興事業収入	-555,284,134	
資産見返寄附金戻入	-2,679,076	
財務収益	-9,115,887	
雑益	-32,313,750	
臨時利益	-1,498,499	<u>-600,891,346</u>
業務費用合計		11,200,632,148
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		2,009,539
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		4
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		-7,424,050
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		609,105,232
<b>VI 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	<u>306,558</u>	<u>306,558</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>11,804,629,431</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		190,862,201
	当期総利益	190,862,201	
II	利益処分額		
	積立金	<u>190,862,201</u>	<u>190,862,201</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	71,921,149円
資金期末残高	<u>71,921,149円</u>

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,921,149	71,921,149	0
(2) 未収金	50,000	50,000	0
(2) 未払金	(422,842)	(422,842)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型(積立型制度)の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,518,906円
勤務費用	0円
利息費用	19,094円
厚生年金基金代行返上に伴う減少額	-190,410円
その他	-11,153,903円
期末における退職給付債務	<u>6,193,687円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,033,508円
事業主からの拠出金	0円
期末における年金資産	<u>9,033,508円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,193,687円
年金資産	-9,033,508円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-2,839,821円</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	-2,839,821円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-2,839,821円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	0円
利息費用	19,094円
合計	<u>19,094円</u>
代行返上益	
厚生年金基金代行返上益(※)	-190,410円
その他	-11,153,903円

(※) 厚生年金基金代行返上益については、臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	31.2%
株式	52.4%
その他	16.4%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(注) 確定給付企業年金(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成28年9月1日に運輸関係法人厚生年金基金から、確定給付企業年金の新制度に移行したものであります。

(厚生年金基金の代行返上について)

当機構が加入する運輸関係法人厚生年金基金においては、平成28年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。これにより、臨時利益として厚生年金基金代行返上益を190,410円計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	117,791,450	62,677,947	9,291,099	171,178,298	94,689,031	54,694,695	0	0	76,489,267
	工具器具備品	59,029,144	6,771,300	13,258,882	52,541,562	21,114,022	7,107,711	0	0	31,427,540
	計	176,820,594	69,449,247	22,549,981	223,719,860	115,803,053	61,792,396	0	0	107,916,807
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	22,544,238	0	1,058,500	21,485,738	4,937,335	2,009,539	0	0	16,548,403
	計	22,544,238	0	1,058,500	21,485,738	4,937,335	2,009,539	0	0	16,548,403
有形固定資産合計	建 物	140,335,688	62,677,947	10,349,599	192,664,036	99,626,366	56,694,224	0	0	93,037,670
	工具器具備品	59,029,144	6,771,300	13,258,882	52,541,562	21,114,022	7,107,711	0	0	31,427,540
	計	199,364,832	69,449,247	23,608,481	245,205,598	120,740,388	63,801,935	0	0	124,465,210
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	40,768,590	2,365,200	0	43,133,790	37,812,446	1,172,340	0	0	5,321,344
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	0	5,202,647	0	5,202,647	1,560,794	1,560,794	0	0	3,641,853
	計	41,353,590	7,567,847	0	48,921,437	39,373,240	2,733,134	0	0	9,548,197
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形 固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	40,768,590	2,365,200	0	43,133,790	37,812,446	1,172,340	0	0	5,321,344
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形 固定資産	109,410	5,202,647	0	5,312,057	1,670,204	1,560,794	0	0	3,641,853
	計	41,463,000	7,567,847	0	49,030,847	39,482,650	2,733,134	0	0	9,548,197
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0
	敷金・保証金	155,644,274	91,457,330	1,912,992	245,188,612	0	0	0	0	245,188,612
	前払年金費用	0	10,850,971	0	10,850,971	0	0	0	0	10,850,971
	計	355,644,274	102,308,301	201,912,992	256,039,583	0	0	0	0	256,039,583
投資その他の 資産合計	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0
	敷金・保証金	155,644,274	91,457,330	1,912,992	245,188,612	0	0	0	0	245,188,612
	前払年金費用	0	10,850,971	0	10,850,971	0	0	0	0	10,850,971
	計	355,644,274	102,308,301	201,912,992	256,039,583	0	0	0	0	256,039,583

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,102,287	1,042,022	1,102,287	0	1,042,022	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金等に係る債務	41,698,325	529,914	26,173,386	16,054,853	
年金資産	26,319,156	586,668	0	26,905,824	
退職給付引当金	15,379,169	-56,754	26,173,386	-10,850,971	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	48,789,000	0	48,789,000	0	
計	48,789,000	0	48,789,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354	
	計	958,426,354	0	0	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	0	0	15,774,396	
	寄 附 金	1,752,716	0	0	1,752,716	
	損益外除売却差額相当額	-497,472,155	-1,058,500	0	-498,530,655	※1
	計	-479,945,043	-1,058,500	0	-481,003,543	
	損益外減価償却累計額	-4,095,702	-2,009,539	1,058,496	-5,046,745	※2 ※3
差 引 計	-484,040,745	-3,068,039	1,058,496	-486,050,288		

(注) 1. 当期増加額は、特定償却資産の除却によるものであります。

2. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。

3. 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	8,899,298	29,800,112	0	38,699,410	※1
前中期目標期間繰越積立金	63,086	0	30,212	32,874	※2
合 計	8,962,384	29,800,112	30,212	38,732,284	

(注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益29,800,112円であります。

2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 30,212円であります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	30,212	自己財源で取得した固定資産の減価償却費
	計	30,212	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付金額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金	資産見返	資本剰余金	小計	
5,851,260,413	12,537,380,000	11,377,982,906	77,017,094	0	11,455,000,000	6,933,640,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション事業	9,299,843,042	9,297,270,350	海外宣伝事業費：8,590,080,651、海外事務所費：669,691,622、 その他：37,498,077
国内受入環境整備支援事業	34,000,000	33,258,776	総合観光案内所費：10,875,234、調査研究費：12,002,013、 その他：10,381,529
期間進行基準による振替額	2,044,139,864	2,040,006,267	人件費：1,517,162,669、一般管理費：522,843,598、
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	11,377,982,906	11,370,535,393	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション事業	18,156,958	海外事務所内装工事：5,138,566 海外事務所電気工事：1,413,764 その他：11,604,628	0	
国内受入環境整備支援事業	0		0	
共通	58,860,136	本部電話工事：14,144,632、 本部ネットワーク設備：9,674,586 その他：35,040,918	0	
合計	77,017,094		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,868,968,083 ○翌年度事業に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 訪日プロモーション事業の欧州における訪日旅行ブランディング事業等については、翌期以降に実施することとなったことから、翌期に5,868,968,083円を収益化予定です。 翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	1,064,672,330 ○想定できない人件費支出等（役職員給与、退職金等）に使用する見込みです。
計	6,933,640,413

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,854) 89,421	(1) 6	(-) 2,226	(-) 1
職員	(-) 1,059,768	(-) 140	(-) 35,407	(-) 5
合計	(2,854) 1,149,189	(1) 146	(-) 37,633	(-) 6

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として( )で記載しております。

11. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はあり  
ません。

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	12,532
	海 外	2,349,773
計		2,362,305
預 金	国 内	12,732,258,657
	海 外	320,426,750
計		13,052,685,407
合 計		13,055,047,712

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	8,355,775
共同事業収入	62,239
観光情報提供事業収入	6,546,113
会費収入	735,000
雑入	4,993,868
合 計	20,692,995

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	350,006,561
合 計	350,006,561

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	5,572,852,881
合 計	5,572,852,881

平成28事業年度

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	71,921,149	
未収金	50,000	
流動資産合計		71,971,149
II 固定資産		
投資その他の資産		
前払年金費用	2,839,821	
投資その他の資産合計		2,839,821
資産合計		74,810,970
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金	40,373,000	
未払金	422,842	
未払消費税等	179,000	
預り金	10,695	
流動負債合計		40,985,537
負債合計		40,985,537
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	23,060,484	
当期未処分利益	10,764,949	
(うち当期総利益 10,764,949)		
利益剰余金合計		33,825,433
純資産合計		33,825,433
負債純資産合計		74,810,970

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	4,180,842		
交付金	48,373,600		
交付金事業費合計		52,554,442	
一般管理費			
退職給付費用	19,094		
一般管理費合計		19,094	
経常費用合計			52,573,536
経常収益			
寄附金収益		51,498,000	
雑益		11,650,075	
経常収益合計			63,148,075
経常利益			10,574,539
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		190,410	
臨時利益合計			190,410
当期純利益			10,764,949
当期総利益			10,764,949

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,062,849
	交付金支出	-48,373,600
	人件費支出	-158,369
	寄附金収入	66,288,000
	その他収入	133,898
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,827,080
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	13,827,080
VI	資金期首残高	58,094,069
VII	資金期末残高	71,921,149

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	52,554,442	
一般管理費	19,094	52,573,536
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	-51,498,000	
雑益	-11,650,075	
臨時利益	-190,410	-63,338,485
業務費用合計		-10,764,949
II 行政サービス実施コスト		<u>-10,764,949</u>

利益の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		10,764,949
	当期総利益	10,764,949	
II	利益処分額		
	積立金	<u>10,764,949</u>	<u>10,764,949</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

職員の退職給付について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### （キャッシュ・フロー計算書関係）

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	71,921,149円
資金期末残高	<u>71,921,149円</u>

#### 3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,921,149	71,921,149	0
(2) 未収金	50,000	50,000	0
(2) 未払金	(422,842)	(422,842)	0

（注）負債に計上されているものは、（）で示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型(積立型制度)の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,518,906円
勤務費用	0円
利息費用	19,094円
厚生年金基金代行返上に伴う減少額	-190,410円
その他	-11,153,903円
期末における退職給付債務	<u>6,193,687円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,033,508円
事業主からの拠出金	0円
期末における年金資産	<u>9,033,508円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,193,687円
年金資産	-9,033,508円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-2,839,821円</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	-2,839,821円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-2,839,821円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	0円
利息費用	19,094円
合計	<u>19,094円</u>
代行返上益	
厚生年金基金代行返上益(※)	-190,410円
その他	<u>-11,153,903円</u>

(※) 厚生年金基金代行返上益については、臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	31.2%
株式	52.4%
その他	16.4%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(注) 確定給付企業年金(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成28年9月1日に運輸関係法人厚生年金基金から、確定給付企業年金の新制度に移行したものであります。

(厚生年金基金の代行返上について)

当機構が加入する運輸関係法人厚生年金基金においては、平成28年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。これにより、臨時利益として厚生年金基金代行返上益を190,410円計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



附 属 明 细 书  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
投資その他の資産 (償却費損益内)	前払年金費用	0	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	2,839,821	
	計	0	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	2,839,821	
投資その他の資産合計	前払年金費用	0	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	2,839,821	
	計	0	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	2,839,821	

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	362,274	0	0	362,274	0	※1

(注) 1. 当期減少額「その他」は、前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
厚生年金基金等に係る債務	17,518,906	19,094	11,344,313	6,193,687	
年金資産	9,033,508	0	0	9,033,508	
退職給付引当金	8,485,398	19,094	11,344,313	-2,839,821	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

## 4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	27,083,716	0	4,023,232	23,060,484	

(注) 当期減少額は、前期未処理損失 4,023,232円であります。

## 5. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 6. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	71,921,149
合 計		71,921,149

### (2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分		金 額
寄附金		40,373,000
合 計		40,373,000

未払金

(単位：円)

区 分		金 額
経常費用		422,842
合 計		422,842